

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【四半期会計期間】	第71期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)
【会社名】	岡本硝子株式会社
【英訳名】	OKAMOTO GLASS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 毅
【本店の所在の場所】	千葉県柏市十余二380番地
【電話番号】	04(7137)3111
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレートサービス本部長 阿部 裕
【最寄りの連絡場所】	千葉県柏市十余二380番地
【電話番号】	04(7137)3111
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレートサービス本部長 阿部 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第 3 四半期 連結累計期間	第71期 第 3 四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (千円)	4,075,589	3,813,106	5,341,557
経常利益又は経常損失() (千円)	55,659	41,651	102,783
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	54,204	37,478	103,158
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	55,611	65,950	125,888
純資産額 (千円)	1,332,927	1,328,600	1,262,649
総資産額 (千円)	6,686,014	6,443,278	6,674,746
1 株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額() (円)	3.23	1.98	5.97
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.9	20.6	18.9

回次	第70期 第 3 四半期 連結会計期間	第71期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月 1 日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月 1 日 至 平成28年12月31日
1 株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	4.31	7.41

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第70期、第70期第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額は 1 株当たり四半期(当期)純損失であり、また希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第71期第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では、雇用増加を背景とした好調な個人消費により景気の拡大を続け、ヨーロッパ地域では、英国、ドイツなどで景気が回復しており、中国では、各種政策効果などにより景気は持ち直しをみせております。日本経済は、個人消費は持ち直しつつありますが、設備投資が横ばいになるなど、景気は弱さをみせております。

プロジェクターへの需要は、日本では堅調でありましたが、南米で景気低迷が継続していることの影響、欧州を中心とした教育関係需要の低迷などにより全体としては低調であり、これに加えて、平成28年4月以降に発生した熊本地震によるプロジェクター製造サプライチェーンへの影響が平成28年9月ごろまで続いたことで、当社グループのプロジェクター用反射鏡及びフライアイレンズへの需要は減少いたしました。

本社工場(千葉県柏市)の反射鏡を製造するガラス溶融炉1基を平成28年4月に停止し、自動車製品等を製造するガラス溶融炉1基を平成28年9月に停止することなどにより固定費削減が進むとともに停止前のガラス溶融炉の操業度が向上したため収益性は改善し、営業利益は黒字化いたしました。

取得に際し補助金の交付を受けているフライアイ製造設備の一部について他の事業に転用する財産処分が承認されたため、補助金返還損17百万円を特別損失に計上し、固定資産圧縮額戻入益9百万円を特別利益に計上いたしました。平成28年5月に募集開始した希望退職につき、応募者29名全員が退職し、これに伴う希望退職関連費用43百万円を特別損失に計上いたしました。平成28年10月に当社の持分法適用関連会社であるJAPAN 3D DEVICES株式会社が行った第三者割当増資により発生した持分変動利益52百万円を特別利益に計上いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高3,813百万円(前第3四半期連結累計期間比6.4%減)、経常利益41百万円(前第3四半期連結累計期間の経常損失は55百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益37百万円(前第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失は54百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

光学事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は2,653百万円と前年同期と比べ356百万円(11.8%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は465百万円と前年と比べ82百万円(15.1%)の減益となりました。

プロジェクター用反射鏡は、販売数量が前年同期比で7.9%減少し、売上高は13.0%減少いたしました。フライアイレンズは、販売数量が前年同期比で11.0%減少し、売上高は8.8%減少いたしました。

照明事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は445百万円と前年同期と比べ79百万円(15.1%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は85百万円と前年と比べ3百万円(4.4%)の減益となりました。一般照明の売上高は減少しましたが、カーナビ用等特殊カバーガラスの売上高は増加いたしました。

その他

当第3四半期連結累計期間の売上高は714百万円と前年同期と比べ173百万円(32.1%)の増収となり、セグメント損失(営業損失)は113百万円と前年と比べ172百万円(前第3四半期連結累計期間のセグメント損失は285百万円)の増益となりました。フリット(ガラス粉末)と銀ミラー(Hi-Silver®)の売上高が増加いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比べて231百万円減少し、6,443百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ185百万円の減少となりました。この主な要因は、商品及び製品が158百万円増加した一方で、現金及び預金が293百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ45百万円の減少となりました。この主な要因は、投資有価証券が37百万円増加した一方で、有形固定資産が86百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ231百万円の減少となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ44百万円の減少となりました。この主な要因は、短期借入金が106百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が25百万円減少し、賞与引当金が28百万円減少し、未払金が69百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ252百万円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金が201百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は297百万円の減少となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ65百万円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金が37百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は163百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,766,960
計	63,766,960

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,950,540	18,950,540	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株であります。
計	18,950,540	18,950,540	—	—

(注) 1 提出日現在発行数には、平成29年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成 28 年 12 月 31 日	—	18,950,540	—	2,070,121	—	309,093

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成28年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700	—	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,947,600	189,476	同上
単元未満株式	普通株式 2,240	—	同上
発行済株式総数	18,950,540	—	—
総株主の議決権	—	189,476	—

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

(平成28年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 岡本硝子株式会社	千葉県柏市十余二380番地	700	—	700	0.0
計	—	700	—	700	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	776,671	483,568
受取手形及び売掛金	¹ 829,801	¹ 861,230
商品及び製品	525,426	684,152
仕掛品	451,181	425,706
原材料及び貯蔵品	58,821	66,427
その他	124,280	59,412
貸倒引当金	16	19
流動資産合計	2,766,166	2,580,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,321,223	1,243,514
機械装置及び運搬具（純額）	774,519	735,730
土地	703,014	703,014
リース資産（純額）	76,105	51,083
その他（純額）	605,310	660,358
有形固定資産合計	3,480,174	3,393,702
無形固定資産	13,861	14,608
投資その他の資産		
投資有価証券	313,771	351,323
その他	100,772	103,165
投資その他の資産合計	414,544	454,489
固定資産合計	3,908,580	3,862,800
資産合計	6,674,746	6,443,278
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	458,803	² 433,408
短期借入金	124,000	230,000
1年内返済予定の長期借入金	633,977	609,395
リース債務	55,070	45,518
未払法人税等	14,653	9,444
賞与引当金	49,239	21,064
未払金	286,281	217,006
その他	97,269	108,624
流動負債合計	1,719,294	1,674,463
固定負債		
長期借入金	3,325,079	3,123,758
リース債務	49,371	17,155
繰延税金負債	21,166	25,586
退職給付に係る負債	241,144	215,863
資産除去債務	41,405	43,215
その他	14,635	14,635
固定負債合計	3,692,802	3,440,215
負債合計	5,412,096	5,114,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,070,121	2,070,121
資本剰余金	309,093	309,093
利益剰余金	1,164,525	1,127,046

自己株式	421	421
株主資本合計	1,214,268	1,251,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,135	47,893
繰延ヘッジ損益	-	2,094
為替換算調整勘定	29,082	30,510
退職給付に係る調整累計額	11,836	542
その他の包括利益累計額合計	48,381	76,853
純資産合計	1,262,649	1,328,600
負債純資産合計	6,674,746	6,443,278

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	4,075,589	3,813,106
売上原価	3,057,604	2,770,804
売上総利益	1,017,985	1,042,302
販売費及び一般管理費		
役員報酬	54,347	56,334
給料及び手当	308,474	275,218
賞与	28,179	11,376
退職給付費用	13,297	13,913
減価償却費	30,297	29,703
賞与引当金繰入額	7,020	7,218
旅費及び交通費	41,537	32,222
支払手数料	49,365	52,579
運賃	63,819	58,612
研究開発費	188,688	163,291
その他	249,741	258,173
販売費及び一般管理費合計	1,034,768	958,644
営業利益又は営業損失()	16,783	83,657
営業外収益		
受取利息	255	205
受取配当金	4,459	3,388
為替差益	11,065	-
助成金収入	65,948	48,931
業務受託料	21,395	15,732
その他	5,915	5,280
営業外収益合計	109,039	73,538
営業外費用		
支払利息	52,337	47,138
為替差損	-	7,327
持分法による投資損失	86,354	41,595
その他	9,222	19,482
営業外費用合計	147,914	115,544
経常利益又は経常損失()	55,659	41,651
特別利益		
投資有価証券売却益	15,714	-
固定資産売却益	1,974	231
国庫補助金受贈益	9,738	-
固定資産圧縮額戻入益	-	¹ 9,483
持分変動利益	-	52,701
特別利益合計	27,427	62,416
特別損失		
固定資産除却損	4,798	0
固定資産圧縮損	4,395	-
補助金返還損	-	¹ 17,669
希望退職関連費用	-	² 43,413
特別損失合計	9,193	61,083
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	37,425	42,984
法人税、住民税及び事業税	16,694	5,419
法人税等調整額	84	86
法人税等合計	16,779	5,506

四半期純利益又は四半期純損失（ ）	54,204	37,478
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（ ）	54,204	37,478

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失（ ）	54,204	37,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,992	16,758
繰延ヘッジ損益	131	2,094
為替換算調整勘定	6,750	1,428
退職給付に係る調整額	517	12,379
その他の包括利益合計	1,406	28,471
四半期包括利益	55,611	65,950
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,611	65,950
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
会計方針の変更 (平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はございません。	

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形割引高	29,870千円	105,031千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
支払手形	—千円	53,188千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 補助金返還損

取得に際し補助金の交付を受けているフライアイレンズ製造設備の一部について他の事業に転用する財産処分が承認されたことに伴う補助金返還額であります。

固定資産圧縮額戻入益

上記の固定資産について固定資産圧縮額を戻入した金額であります。

2 希望退職関連費用

希望退職者募集による、退職者への割増退職金及び再就職支援費用等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	269,721千円	193,220千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、行使価額修正条項付第8回新株予約権の一部行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ307,731千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,070,121千円、資本剰余金が309,093千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	光学事業	照明事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,009,939	524,588	3,534,528	541,061	4,075,589
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,009,939	524,588	3,534,528	541,061	4,075,589
セグメント利益又は損失 ()	548,356	89,810	638,166	285,766	352,399

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラス、フリット、紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工などを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	638,166
「その他」の区分の損失()	285,766
全社費用(注)	369,183
四半期連結損益計算書の営業損失()	16,783

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	光学事業	照明事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,653,273	445,255	3,098,528	714,578	3,813,106
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,653,273	445,255	3,098,528	714,578	3,813,106
セグメント利益又は損失 ()	465,636	85,898	551,534	113,640	437,894

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラス、フリット、紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工などを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	551,534
「その他」の区分の損失()	113,640
全社費用(注)	354,236
四半期連結損益計算書の営業利益	83,657

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	3円 23銭	1 円 98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	54,204	37,478
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	54,204	37,478
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,764	18,949

(注) 1 . 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 . 当第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年2月10日開催の取締役会において、株式会社経営共創基盤（以下「IGPI」といいます。）を割当先として第三者割当の方法により新株式を発行することを決議いたしました。

割当予定先であるIGPIは長期的・持続的な企業価値・事業価値の向上を目的とした『常駐協業（ハンズオン）型』成長支援や創業段階での支援あるいは再生支援等、企業や事業の様々な発展段階における経営支援を事業内容とし、強固な財務基盤を元に支援先とリスクを共有するビジネスモデルを実行しています。同社は、これまで上場企業を含む多数の法人に対して、出資・経営支援を行い、豊富な実績とノウハウを有しております。

当社は、平成29年2月に割当予定先との間で企業体質の変革、ガバナンス・経営管理・営業の強化を目的とした常駐型支援業務の業務委託契約を締結し、光源の固体光源化に対応した事業構造改革を推進していくことといたしました。今回の第三者割当増資により当社と割当予定先が中長期的なリスクを共有することで、協力関係を強化することは、当社の企業価値の向上に資するものと考えたため、IGPIを割当予定先として選定いたしました。

本第三者割当増資により調達する資金は運転資金に充当することを考えております。

当社は、平成29年2月14日開催の取締役会において、上記新株の発行の募集要項の内、平成29年2月24日であった払込期日を平成29年3月1日に変更いたしました。

募集の概要は次のとおりであります。

- (1)募集株式の数 当社普通株式 375,900株
- (2)払込金額 1株につき 133円
- (3)払込金額の総額 金 49,994,700円
- (4)増加する資本金の額 金 25,185,300円(1株につき67円)
- (5)増加する資本準備金の額 金 24,809,400円(1株につき66円)
- (6)募集又は割当方法 第三者割当の方法による。
- (7)割当先 株式会社経営共創基盤 375,900株
- (8)申込期日 平成29年3月1日
- (9)払込期日 平成29年3月1日

2 【その他】

(第三者割引による株式発行)

当社は、平成29年2月10日開催の取締役会において、株式会社経営共創基盤を割当先として第三者割当の方法により新株式を発行することを決議し、平成29年2月14日開催の取締役会において、募集要項の内、払込期日を変更することを決議いたしました。

詳細は、1[四半期連結財務諸表][注記事項](重要な後発事象)をご覧ください。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2 月14日

岡本硝子株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加	藤	敦	貞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	川	高	史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡本硝子株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡本硝子株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成29年2月10日及び平成29年2月14日開催の取締役会において、第三者割当の方法により新株式を発行することを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。